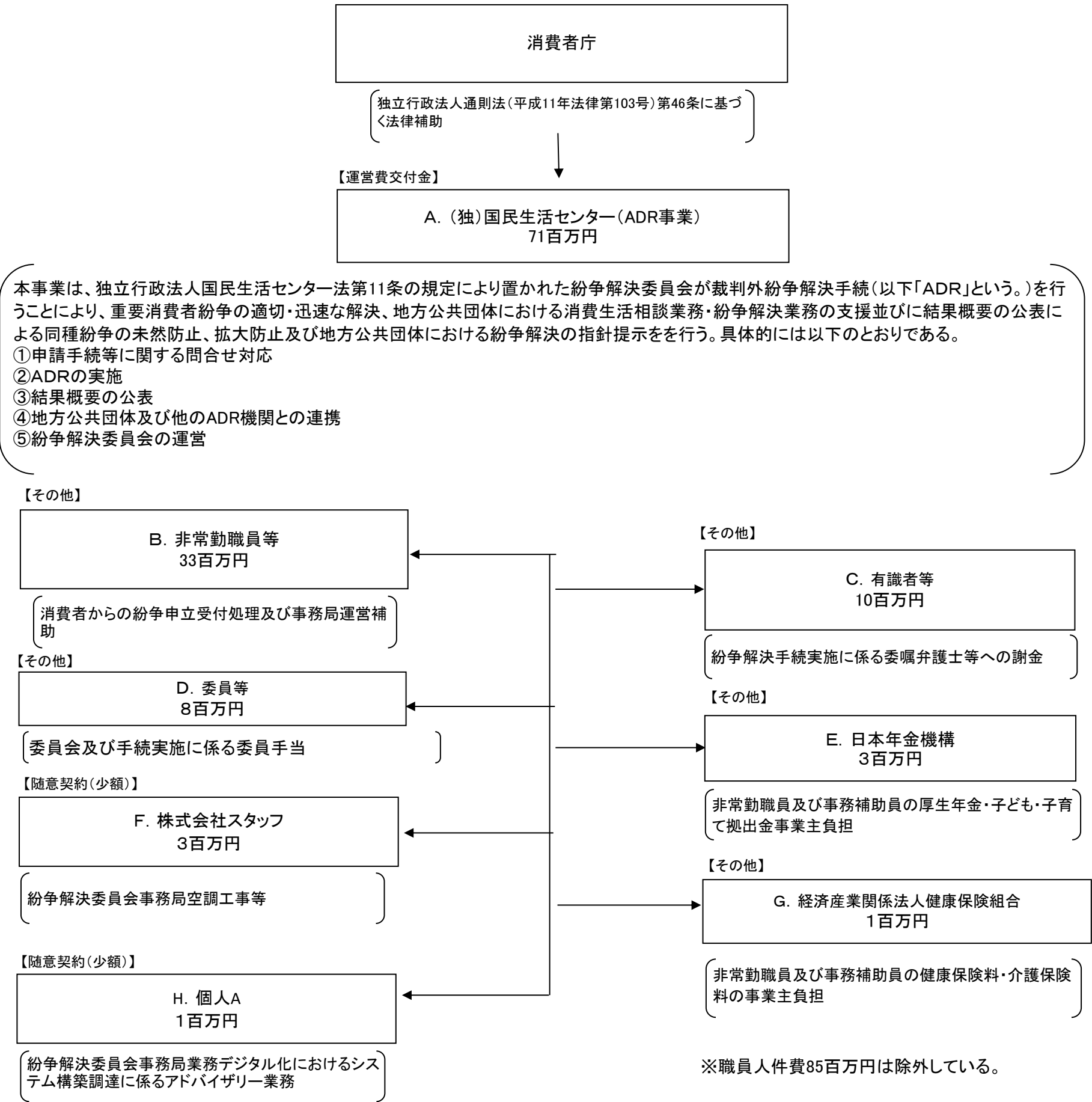


	令和5年度セグメントシート						(国民生活センター)		
セグメント名	独立行政法人国民生活センター運営費交付金（裁判外紛争解決手続（ADR）事業）				担当部局庁	消費者庁		作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課		課長 加藤 卓生		
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	中期目標等に定められている業務内容に基づき区分								
根拠法令 （具体的な条項も記載）	消費者基本法第25条 独立行政法人国民生活センター法第10条第6号、第11～39条				関係する計画、通知等	独立行政法人国民生活センター中期目標 独立行政法人国民生活センター中期計画			
					主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 （5行程度以内）	本事業は、独立行政法人国民生活センター法第11条の規定により置かれた紛争解決委員会が裁判外紛争解決手続（以下「ADR」という。）を行うことにより、重要消費者紛争の適切・迅速な解決、地方公共団体における消費生活相談業務・紛争解決業務の支援並びに結果概要の公表による同種紛争の未然防止、拡大防止及び地方公共団体における紛争解決の指針提示を目的とする。								
現状・課題 （5行程度以内）	本事業は、ADRの申請日から手続終了までの日数及び和解率について、中期目標で指標として示した値を達成するなど、適切に実施されている。 消費者契約法及び独立行政法人国民生活センター法の一部を改正する法律（令和4年法律第99号）が令和5年1月5日に施行され、ADRの一層の迅速化が求められたことから、これに対応していく必要がある。また、デジタル化を通じた対応能力の強化に向けた取組を進めているところである。								
事業概要 （5行程度以内）	本事業は、ADR手続について、①申請手続等に関する問合せ対応、②ADRの実施、③結果概要の公表、④地方公共団体及び他のADR機関との連携、⑤紛争解決委員会の運営を行う事業である。								
事業概要URL	-								
予算額・執行額 （単位：百万円）				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	経常収益	予算額	当初予算：運営費交付金(A)	129	128	156	270	-	
			補正予算：運営費交付金(B)				-	-	
							-		
							-		
							-		
							-		
		執行額	運営費交付金(C)	129	128	156			
			補助金等(D)	-	-	-			
			その他(E)			-			
			計(F) = (C) + (D) + (E)	129	128	156			
	運営費交付金収益の割合 = (C) / (F)			100.0%	100.0%	100.0%			
	運営費交付金収益化基準			業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準		
	経常費用	予算額(G)			129	128	156	270	
		執行額(H)			125	123	147		
		執行率(I) = (G) / (H)			97%	96%	94%		
令和5・6年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）			
	(項)		独立行政法人国民生活センター運営費						
		(目)	独立行政法人国民生活センター運営費交付金	270					
			その他						
計(A)			270	-					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目
と使途の双方で実情が
分かるように記載）

A.(独)国民生活センター(ADR事業)			B.非常勤職員等		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
運営費交付金	ADR事業の運営に関する経費	71	人件費	非常勤職員賃金	31
			人件費	事務補助員賃金	2
計		71	計		33
C.有識者等			D.委員等		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
支払報酬	委嘱弁護士等への謝金	10	委員手当	紛争解決委員会委員手当	8
計		10	計		8
E.日本年金機構			F. 株式会社スタッフ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
法定福利費	非常勤職員及び事務補助員の厚生年金・子ども・子育て拠出金事業主負担	3	固定資産等	紛争解決委員会事務局空調工事等	2.4
			固定資産等	オフィス用什器類	0.6
計		3	計		3
G.経済産業関係法人健康保険組合			H.個人A		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
法定福利費	非常勤職員及び事務補助員の健康保険料・介護保険料事業主負担	1	支払報酬	紛争解決委員会事務局業務デジタル化におけるシステム構築調達に係るアドバイザー業務	1
計		1	計		1

支出先上位10者リスト

A.(独)国民生活センター(ADR事業)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国民生活センター	4021005002918	ADR事業の運営	71	運営費交付金交付	-	-	-

B.非常勤職員等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員	-	消費者からの紛争申立受付処理	31	その他	-	-	-
2	事務補助員	-	紛争解決委員会事務局運営補助	2	その他	-	-	-

C.有識者等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委嘱弁護士等	-	紛争解決手続実施に係る専門的アドバイス等	10	その他	-	-	-

D.委員等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員等	-	委員会及び手続実施に係る委員手当	8	その他	-	-	-

E.日本年金機構

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本年金機構	4011305001653	非常勤職員及び事務補助員の厚生年金・子ども・子育て拠出金事業主負担	3	その他	-	-	-

F. 株式会社スタッフ

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社スタッフ	4011001148344	紛争解決委員会事務局空調工事等	2.4	随意契約(少額)	-	-	-
2	株式会社スタッフ	4011001148344	オフィス用什器類	0.6	随意契約(少額)	-	-	-

G.経済産業関係法人健康保険組合

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済産業関係法人健康保険組合	3700150004768	非常勤職員及び事務補助員の健康保険料・介護保険料事業主負担	1	その他	-	-	-

H.個人A

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	紛争解決委員会事務局業務デジタル化におけるシステム構築調達に係るアドバイザー業務	1	随意契約(少額)	-	-	-